

(1) 第4次館山市総合計画「後期基本計画」について

委員名	指標連番	委員からの意見	担当課	担当課回答
鈴木勝治 委員	-	令和3年度末の実績値が「現状値以下となっているもの」や「目標値に対して成果があがっていないもの」が多く目立っている。計画策定時には想定できなかったコロナ感染症の関係が事業等に影響していると思われるが、今後の進め方などコロナ禍であっても目標達成できるよう事業内容を検討されたい。	企画課	ご意見ありがとうございます。コロナ禍で縮小していた事業も実施方法を検討することで再開するものが徐々に増加してきております。令和4年度以降も情勢を考慮して、各目標の達成に尽力してまいります。
竹内信一 委員	-	現在のコロナ禍の状況を見るとかなり順調に進捗していると思います。	企画課	ご意見ありがとうございます。コロナ禍で縮小していた事業も実施方法を検討することで再開するものが徐々に増加してきております。令和4年度以降も情勢を考慮して、各目標の達成に尽力してまいります。
秋山一夫 委員	-	長期に及ぶコロナ禍の影響で各事業の中止等も多く大変な状況ですが、成果を挙げながらの結果が見られます。	企画課	ご意見ありがとうございます。コロナ禍で縮小していた事業も実施方法を検討することで再開するものが徐々に増加してきております。令和4年度以降も情勢を考慮して、各目標の達成に尽力してまいります。

(1) 第4次館山市総合計画「後期基本計画」について

委員名	指標連番	委員からの意見	担当課	担当課回答
石渡雄悟 委員	46 移住相談 経由の 移住者数	移住相談経由以外の人数を把握することは可能でしょうか。 また、移住者を増やす方法や手段はどのようなものがありますか。	雇用商工課	移住相談経由以外の人数の把握は難しいのが現状ですが、移住者と接する機会を捉え情報収集等に努めてまいります。 また、移住者を増やす方法や手段としては、NPO法人おせっ会による移住相談のほか、移住セミナーの開催、企業・求人情報の紹介、移住定住促進助成金（移住子育て世帯への家賃助成金の交付）やUIJターンによる起業・就業者創出事業移住支援金（東京圏からの移住者への移住支援金の交付）、関係人口の創出に繋がる取組、ワーケーションの推進などが挙げられます。
田中真由 委員	213	更新が止まっているSNSアカウントもあるようです。持続可能な更新であることのほうが大切なので、一部のSNSにしばって戦略を練り直してみてはどうでしょうか？	秘書広報課	令和4年度から、情報発信力を強化するため、ホームページやSNSなどの情報発信媒体を秘書広報課に集約しました。 委員のご指摘のとおり更新頻度の少ないSNSアカウントもあることから、集約したことを機会に、それぞれの媒体の特性を踏まえた戦略的な情報発信を検討し、引き続き、積極的な情報発信に努めてまいります。
平野直 委員	-	交通体系の充実 コロナ禍により公共交通の利用形態が大きく変化している公共交通網の見直しについて早めた方が良く考えます。また、市街地循環バス実証運行については、市街地の回遊性の向上として評価いたします。	企画課	利便性だけでなく、コストバランスや運行事業者の運営体力等を加味した持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、南房総市と合同で設立した「南房総・館山地域公共交通活性化協議会」等で取組を推進します。 市街地循環バスについては、前向きなコメントをいただき感謝申し上げます。おかげさまで、8月15日までの利用者数は2,513人（1日当たり約38.1人、1便当たり約6.3人）となり、令和3年度のペースを上回るご利用をいただいています。運行の本格化も視野に、より一層の周知等に取り組んでまいります。

(1) 第4次館山市総合計画「後期基本計画」について

委員名	事業No.	委員からの意見	担当課	担当課回答
鈴木知己 委員	12 地域包括 ケアシステム の構築	高齢者の社会参加と生活支援をつくっていく役割がある「支えあい相談員」と住民主体で地域の課題を話し合う「支え合い会議」を整えていくことが重要と考えます。介護、福祉、医療等の専門職と地域住民の方をつなぐ重要な役職と会議であります。地域包括ケアシステム構築には欠かせないものであり、更なる推進を期待します。	高齢者福祉課 社会福祉課 健康課	館山市では、高齢者の方の個人ニーズを拾い上げ、関係機関、地域のひとと解決策を探す「地域個別ケア会議」や、そこで抽出された地域課題を議題とする「地域ケア推進会議」を積極的に開催しています。 支え合い相談員の役割の明確化や支え合い会議等の開催により、これまで以上に町内会の役員、民生委員や地域企業など地域の皆様とのネットワークを強化し、困った時に、お互いにすぐに相談できる体制構築を目指します。 さらに、保健の専門職としての視点も包含し、地域の健康課題を把握・共有することで、地域包括ケアシステムの構築に尽力してまいります。 地域住民が、支える側・支えられる側という一方向の関係ではなく「誰もが支え・支えられるもの」である地域共生社会の実現に向けて、福祉関係団体の更なる連携強化や包括的な相談支援体制の整備に取り組んでいきます。
青木崇 委員	-	全ての計画の根幹は、この地域に住まう人々、特に子どもの数を増やすことだと考えます。子どもを産みやすい環境、育てやすい環境、仲間と一緒に成長していける環境、これらに対する支援に重きを置くべきだと考えます。 現在行われている子ども医療費給付事業のように、子どもを育てるにあたりかかる負担を出来るだけ減らし、産み、育て、地域に愛着をもった若者が増えるようにして頂きたいです。	企画課	館山市が「持続可能なまち」であるためには、将来世代を担う子どもたちが活躍できる環境を整えることが重要です。「後期基本計画」における4つの重点プランにも”若者”の元気アッププランとして、やりがいのある「しごと」に就き、安心して結婚・出産・子育ての希望を叶えられる環境整備に努めることにしています。 あわせて、“ふるさと”の誇りアッププランでも、ふるさと愛の機運を醸成し、より館山に愛のある人材による持続可能なまちづくりを推進していきます。

(1) 第4次館山市総合計画「後期基本計画」について

委員名	事業No.	委員からの意見	担当課	担当課回答
鈴木ひとみ 委員	-	核家族化が進む中で、妊娠・出産・子育てに対する支援は、更に手厚くすると同時に支援メニューの認知を広げていかないと、子どもを産もう、もう一人子育てしようとはならない。 コロナ禍で様々な場面で、市民の動きが鈍くなっているが、それ以上に行政側が人の接触を過剰に控えて、本来進めるべき健康増進、福祉サービスの向上が遅れている。「しっかり感染対策」を行い、対面での事業を進めていくべきではないか。	健康課 こども課 社会福祉課	新型コロナ禍において市民の交流機会が減少していることは、子育て世帯（市民）の心身の健康面にも望ましくない影響を与えるものと認識しております。 市としては、このような時期だからこそ、「しっかり感染対策」を施した上で、保育園、学童クラブ、元気な広場などの子育ての基本インフラが確実に機能するよう尽力し、可能な限り感染対策を行った上で、対面での母子保健事業を実施しています。 しかし、しっかり感染対策をしても感染するという現状の中、市民それぞれの状況は異なるため、個別性を大切に、市民へのサービス、各種行事等についても様々な工夫をこらしながら、引き続き、新型コロナの感染状況や最新の感染対策情報に注意を払い、妊娠・出産・子育てに関する支援を充実させることが子どもの数を増加させる有効な施策のひとつであると考えられることから、医療・保健の観点からも子育て支援を進めていきます。
片方義明 委員	-	意見ではありませんが、後期基本計画227の目標ごとの詳細な分析と策、コロナ等困難な条件下ではあるが実施に向けて進みましょう。	企画課	毎年の進捗状況確認を踏まえ、基本構想の実現に向けて基本計画に位置づけた227の事業を実施してまいります。
室厚美 委員	-	せっかく作った制度や事業の周知不足があるのもったいないので、力を入れてほしい。例えば、子育てコンシェルジュ、認知症初期集中チーム、安房権利擁護支援センター、在宅福祉サービス事業、生活困窮者自立支援事業、館山ブランド認定制度、市民協働条例など。	企画課	制度や事業の周知のため、プレスリリースの徹底や、市広報（紙・市ホームページ・マチイロ）での周知、Twitter、Facebook、Instagram、LINE等のSNSを利用することにより、より一層皆さまへ情報が届くよう努力してまいります。特にLINEは各課から直接投稿することが可能なため、よりホットな情報をお届けできるよう努めてまいります。
室厚美 委員	-	市民生活に基本的な基盤整備（排水や道路維持補修等）の財源不足が目立つように思う。	行革財政課 建設課	事業の優先度に応じて予算化を図るとともに、事業の効率化や、有利な財源の確保にも取り組んでいきます。 また、令和元年房総台風以降、毎年発生する災害対応を優先しており、財源確保に併せて体制の確保に努めていきます。

(1) 第4次館山市総合計画「後期基本計画」について

委員名	事業No.	委員からの意見	担当課	担当課回答
羽山敏雄 委員	94 『館山湾振興 ビジョン』に 基づく海辺の まちづくりの 推進	「館山湾振興ビジョン」に示された7つの戦略を推進するとともに、適切な見直しが必要と思います。	観光みなど課	「館山湾振興ビジョン」における7つの戦略を引き続き推進してまいります。特に、当該ビジョンの核ともいえる「多目的観光栈橋（館山夕日栈橋）」の整備促進は引き続き国・県等に要望してまいります。 しかしながら、当該ビジョンは策定から10年以上が経過しており、個別の事業の完了や状況の変化などが生じているのも事実ですので、ビジョン見直しの検討が必要であると認識しております。
羽山敏雄 委員	145 交流拠点 「渚の駅」た てやま」機能強 化事業	「渚の駅」たてやま」の機能強化と魅力向上により、とされています。交流拠点として位置付けられた「渚の駅」内の海辺の広場は無料での見学やエサやり体験などができる施設として意義あるコーナーですが、少し水槽が小さい、又は海水量が少ないため温度管理が難しいと聞いています。魅力向上の施設の見直しをする機会がありましたら、水槽設備が適切かどうかのご検討をお願いいたします。	観光みなど課	“渚の駅”たてやま内海辺の広場は、館山湾に生息する魚や生き物を展示する施設として、地元の子どもたちや観光で来越しのお客様にご好評をいただいているところです。 ご指摘いただきました水槽等の規模についてですが、水槽及びそれに付随する設備等につきましては、どうしても建物規模の制約をうけることとなりますが、開館後10年以上が経過し、今後、各設備等の更新も必要になってくると思われるので、時期をとらえて、長期的な視野に立った維持管理の方向性等について検討して参りたいと考えています。
石井敏宏 委員	132 持続可能で 倫理的な消 費の普及・啓 発	フェアトレードタウンを目指して欲しい。	企画課	館山市内において、フェアトレードを推進する企業が中心となり、館山市の「フェアトレードタウン」認定に向けた署名活動が行われていますが、認定には、行政のみならず、まちぐるみでの理解・取組の浸透が必要不可欠とされており、 まずは、フェアトレードの趣旨や目的を多くの市民の方々に知ってもらうため、地域全体でのフェアトレード推進の普及・啓発を行っていきたくと考えています。
石井敏宏 委員	141 移住・定住 促進事業 148 空き家対策	倒壊危険な空き家の調査だけではなく、販売・活用するための空き家調査を市内全域で民間事業者などを活用して行うことができないか検討して欲しい。「空き家活用株式会社」の考え方が参考になる。	雇用商工課 建築施設課	H28に市内全域の空家調査を行い、R3にH28調査以降に増えた空家の市内全域調査を行っています。この調査では危険な空家以外の空家についても調査しています。 空き家の利活用は、移住定住の促進に繋がる取組でもあります。空き家の利活用について、頂戴したご意見も参考に、今年度策定予定である空家等対策計画の中でも検討してまいります。

(1) 第4次館山市総合計画「後期基本計画」について

委員名	事業No.	委員からの意見	担当課	担当課回答
龍崎滋 委員	18 高齢者の権利 擁護事業・成年 後見制度利用 支援事業	後見人となる人材不足が課題とされるが、適正な事業運営への施策を求む	高齢者福祉課	市民後見人候補者が後見人業務の経験を積み、市民後見人として活動していく予定です。フォローアップを継続してまいります。併せて専門職後見人団体との連携も継続してまいります。また、安房権利擁護支援センターの周知を図り、市民が気軽に後見制度の相談、利用ができるようにします。
龍崎滋 委員	30 自殺対策の 推進	多様化する自殺要因への対策を、計画策定により早急に整備、推進すべき	社会福祉課	令和4年度、令和5年度の2か年で地域福祉計画に包含する形で、自殺対策計画を策定いたします。なお、令和4年度は、策定に向けた方針の検討・実態把握・アンケート調査等を行うとともに、計画策定委員会を実施いたします。
龍崎滋 委員	32 看護師等修学 資金貸付制度	利用者減でも貸付原資の確保が必要か。今後、制度見直しの具体性を求む	健康課	保健医療の担い手である看護師を確保することは、市内をはじめ安房地域において重要であり、その対策としての本制度の持続には貸付原資の確保が必要です。コロナ対策についても医療従事者が絶対的に必要であり、その意味では本制度維持は必要だと考えます。
龍崎滋 委員	41 43 予防活動の 充実	コロナ禍での検診の受診率の低下の影響が懸念される。受診勧奨と対策を	健康課	コロナ禍の受診控えによる健康悪化を予防するため、受診しやすい環境を整え、検診の重要性を広く周知するためにあらゆる機会を通して啓発しています。さらに、未受診者に対して、受診行動につながる勧奨方法を検討しながら、効果的な受診勧奨をしていきます。
龍崎滋 委員	48 学校給食 事業	食材の地産地消率を金額ベースで示すとともに、「食のまち」に相応しい多角的な食育活動の展開をすべき	教育総務課 学校給食センター	食材費や食数確保などを踏まえつつ、今後も地産地消の取組を推進していきます。 (数値指標) 11月地産地消月間に合わせ実施した、食材料調査(連続10日間)における金額ベース割合 地場産食材:米・ネギ・レタス 地産地消率:農産物46.5%・全食材17.2% ※米は100% 購入金額 :地場産物額 1,680,179円(館山産) 農産物額 3,610,244円 全食材額 9,786,530円

(1) 第4次館山市総合計画「後期基本計画」について

委員名	事業No.	委員からの意見	担当課	担当課回答
龍崎滋 委員	65 青少年健全 育成体制の 充実	少子化による学校規模の縮小に伴い、児童生徒及び保護者間のコミュニケーションの不足や地域コミュニティへの影響が懸念される。具体的な対策は。	生涯学習課	PTAや子ども会、青少年相談員等の活動（PTAバレーボール大会、ジュニアリーダーズ講習、親子写生大会、キッズフェスタ）の周知を図り、学校を越えたイベント等に参加いただくことで、児童生徒及び保護者間のコミュニケーション不足の解消と地域コミュニティの活性化を目指しています。 また、放課後子供教室、子ども市民大学、IT企業や通信事業者の関係者にご協力いただいて開催するイベント参加してもらうことで学校間や学年を跨いだ児童生徒のコミュニケーション強化を図っています。
龍崎滋 委員	105 グリーン・ブルー ツーリズムの推 進	観光は市の重要産業であることから、あらゆる産業に観光的な付加価値を加えた体系的な観光戦略を構築すべき	観光みなど課 農水産課	観光戦略とは、地域の資源を活用し、観光客のニーズをはじめとする様々なデータを基に分析したうえで、どういった観光地を目指していくのか検討することと認識しています。 このことから、観光産業活性化支援事業（事業No.101）の今後の事業展開・改善策のとおり、観光協会等と協力し、地域資源のブランディングも含め、観光客のニーズに応じた観光プロモーションを実施していきたいと考えています。 館山市のグリーンツーリズムでは「房州いちご」、「神戸レタス」など、ブランド化された農産物が重要な観光資源となっていますので、今後も館山市の自然の恵みを活かした農産物の更なるブランド化などを進め、高い付加価値を実現して活性化を図ってまいります。 また、ブルーツーリズムとして、観光定置網等と連携し観光漁業の促進を図ってまいります。

(1) 第4次館山市総合計画「後期基本計画」について

委員名	事業No.	委員からの意見	担当課	担当課回答
龍崎滋 委員	112 スマート農業の 推進	国の推進する農業施策とは別に、館山市の農業の実態に即した農業支援が必要。特に近年の生産諸資材の高騰は新技術の導入と相反する状況にある	農水産課	無人ヘリコプターで農薬散布できない地域や小規模な農地では、ドローンを活用した農薬散布等により、労働負担の軽減や作業性の向上の効果が期待され、また、ピンポイントでの防除等の普及技術が進めば、農薬散布量の低減にもつながるため、支援していきたいと考えています。 令和3年度は、県の補助金を活用し、市内いちご農家へ自動換気装置と環境モニタリング装置を設置しました。 今後も新技術の導入支援及び財政支援に努めてまいります。
龍崎滋 委員	113 地産地消の 推進	地産地消は生産・流通・消費の連携を強化し、市内産業の維持発展を図ることを目的とし、さらに地産外消へ消費拡大を目指すものであることから、拠点施設との一体化した事業の展開を望む	食のまちづくり 推進課	「食のまちづくり拠点施設」は、地産地消をはじめ、「食のまちづくり」を進める上での中核的な役割を担うものと認識しており、地域内における農産物等の生産・流通・消費に係る情報集約・情報発信・流通体制について、一体的な事業展開を目指しています。
龍崎滋 委員	114 船形漁港周辺 の活性化	海・漁港を核とした地域活性化事業は観光面も含め波及効果が高い。課題解決と推進に注力を求む	農水産課	船形漁港の荷捌き施設については、令和4年度から改築工事を実施し、衛生管理の強化や水揚げの効率化を図り、安全・安心・高品質な漁獲物を提供できる施設として、令和5年度に完成予定です。 この施設で水揚げされた新鮮で豊富な魚介類を活用し、地域住民や観光とも連携して、地域の活性化に繋げていくよう努めてまいります。
龍崎滋 委員	146 「食のまちづくり」の推進による地域産業の活性化	計画立案から10年を経過している。活性化策はスピードが大事である。拠点施設整備から更に付帯機能、連携システムの構築を急ぐべき	食のまちづくり 推進課	拠点施設の整備と合わせ、「食のまちづくり」を進める上で必要な各種機能、システムの構築に努めてまいります。

(1) 第4次館山市総合計画「後期基本計画」について

委員名	事業No.	委員からの意見	担当課	担当課回答
田中真由 委員	27	R7目標値との乖離が大きいと感じます。貸出点数はリアル貸出数でしょうか？電子図書館を含んでいるとしたらあまりにも低いと感じました。ほかの指標はコロナ禍でやむを得ない…となりがちですが、電子図書館ならリアル図書館が休館であっても利用できます。デジタルの選択肢があるものは活用の推進に力を入れてほしいです。おしゃれなデザインのチラシを作成したり(ダサイものはそれだけで見てもらえないです)、市の広報誌で大きく特集を組んだりなど、工夫がほしいところです。地方の学力レベルを危惧して、移住者は子どもが中高校生になると都市部へ戻るという話を全国的な“移住者あるある”として聞きます。文化レベルが下がると学力は低下するので、もっとがんばってほしいです。	図書館	貸出数は、システムによるデータ管理を行っていますので、実際の貸出数です。後期基本計画を作成した時点では電子図書館を導入していなかったため、今回の回答でも、紙の図書館の貸出数での比較としております。 なお、電子図書館の貸出数はこれとは別に、令和3年度は1,240回の貸出がありました。 電子図書館に関する周知としては、館山市広報紙での周知のほか、市内の全小学生及び関係機関へのチラシの配布を行っています。 今回いただきました意見を参考に、今後も一層の周知に努め、電子図書館の利用を促進してまいります。
田中真由 委員	76	デジタルの世界はどんどん時代が移り変わっています。Facebookのみのフォロワー数を指標とする時代はすでに終わっているように思われます。SNS全体で数値目標を再設定するのはいかがでしょうか？	企画課	Facebookの日本人アクティブユーザーが最盛期と比較し減少していることは確かです。 一方で、国内への情報発信だけでなく、世界中への情報発信を考えた場合、Facebookの活用は有効であると考えられることから、数値目標は引き続き設定し、状況を注視したいと思っております。 なお、館山市では、Twitterやinstagram、LINEも活用しております。情報発信手段を多様化し、効果的な情報発信に努めてまいります。

(2)「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

委員名	指標	委員からの意見	担当課	担当課回答
青木崇 委員	-	子どもの出生数増加等に向けた対応も重要であると考えますが、すぐに対応することは難しいかと思っておりますので、企業誘致や観光客、宿泊客数の増加による地域活性化が必要だと思っております。その為の数値目標として設定されている値については、よろしいかと思っております。この目標値に達せるよう進めて頂くことを期待します。	企画課	現在はコロナ禍による影響が大きく、目標値達成に向けた実施は予算を許さない状況です。持続可能な館山市を実現するため、各指標の目標達成のため尽力してまいります。
竹内信一 委員	-	思ったより順調に進捗していると思っております。	企画課	コロナ禍の長期化により当初の予定より進んでいない施策が多くなっておりませんが、目標の達成に向け、適切な施策の実行を推進してまいります。
室厚美 委員	-	既に目標を上回っているものと、目標値には到底届かなそうなものに分かれている。(コロナの影響を除いても) 目標の設定の仕方に問題もあるかもしれないが、今後重点を置くべきもの(後者)について、庁内でも情報共有して取り組んでもらいたい。	企画課	実績のうち、様々な要因で目標値達成に近いものとそうでないものがあることは事実です。 現時点で目標値達成が難しそうな事業については、実施方法や内容を見直すなど、庁内で情報共有しながら、目標値達成に向け取り組んでまいります。
石井敏宏 委員	介護職員初任者研修受講費用等助成金交付対象者のうち研修受講終了により介護職員に新規就業した者	介護職の受講費用であるが、介護職に就いている者が受講した場合も補助を出してもいいのではないかと。	企画課 高齢者福祉課	介護職員初任者研修受講費等助成金は、現在介護施設等に勤務されている方も対象になっていますが、総合戦略の数値目標は、館山市の特性を活かした多様な「しごとの創出」の観点から、「介護職員初任者研修受講費用等助成金交付対象者のうち研修受講終了により介護職員に新規就業した者」としています。
石渡雄悟 委員	企業誘致件数	企業誘致を試みて、うまくいかない理由はどのようなもののでしょうか。	雇用商工課	企業誘致が進まない理由として、様々な要因が考えられます。 製造業については、館山市への進出を検討している企業がありますが、立地場所に関し、土地所有者との折り合いがつかないことなどが要因となっています。 また、バイオマス等地域課題の解決に繋がる事業を推進する企業の誘致を目指していますが、企業の想定条件と実状との乖離などが要因となっています。 館山市での企業合宿等をきっかけとした誘致活動を進めてきたIT系企業については、移転先として紹介できる場所が乏しいことなどが要因となっていましたが、昨年度に館山駅西口に館山市のテレワーク拠点施設として「LAC館山」が開設されたほか、今年度は内閣府の「デジタル田園都市国家構想推進交付金」を活用し、ホテルファミリーオ館山内にサテライトオフィス誘致に向けた施設整備を行う予定となっており、支障となっていた要因の解消を図ってまいります。 引き続き、企業誘致の実現に向け、一社一社丁寧に対応していきたいと考えています。
平野直 委員	-	コロナ禍により情勢が大きく変化している。数値目標の見直しについてどうか。	企画課	後期基本計画と総合戦略は、コロナ禍の終息を前提とした数値目標を設定しています。新型コロナウイルス感染症も拡大と減少を繰り返し、5類感染症相当とする議論も起こっていること等から、コロナ禍の終息を前提とした現行の数値目標の達成を目指し事業を実施してまいります。

(2)「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

委員名	重要業績評価指標 (KPI)	委員からの意見	担当課	担当課回答
鈴木ひとみ 委員	企業訪問(トップセールス)件数	企業訪問(トップセールス)は、実績も成果もないのでなくしたほうが良い。	企画課 雇用商工課	KPIは、当時の総合計画審議会において、新型コロナウイルスの終息を前提として設定したものです。 新型コロナウイルス感染症の拡大により、都道府県をまたぐ移動の自粛が求められたことに代表する移動制限により、長距離の移動が困難であったこと等から、実績値が振るわなかったことは事実です。 目標値を達成できるよう、長期化しているコロナ禍でも可能なトップセールスの方法を模索してまいります。
鈴木ひとみ 委員	求職セミナー開催数	観光関連事業求職セミナーに成果はあったのか。 なぜ、観光業の求人に応募が少ないのか、分析は必要。	雇用商工課	KPIで設定した「求職セミナー」には、観光関連事業従事者以外を対象とするセミナーを含むこととしています。 令和3年度に開催した2件のセミナーのうち、高校生向け就職セミナーでは、5名の参加があり、面接練習に役立ったという声を聞いております。 また、南房総のお仕事さがしオンライン(求人募集中の企業を紹介するセミナー)では、12社に参加いただき、配信したおせっ会YouTubeチャンネルの総視聴回数は3,356回でした。 ご指摘の内容も含め、求人・求職のマッチングに繋げるために必要な分析・検討をしてまいります。
鈴木ひとみ 委員	新規漁業就業者数	新規漁業者の定着率はどれだけあるか。	農水産課	新規就業者については、各漁協の新規加入正組合員数及び定置網やまき網漁業等の雇用型漁業事業者に聞取りし、今年度も継続して就業している人数を集計しています。 令和3年度については、17名が新規就業しましたが、そのうちの3名が退職したため、定着率としては82.4%となっています。
鈴木ひとみ 委員	・館山市公式ホームページ閲覧件数 ・フェイスブックの“いいね”件数	ホームページ、Facebookの目標は上げた方がよい。 Facebook、Twitter、Instagram、LINEそれぞれの特性を踏まえ、発信内容に差をつけていくべきではないか。 特にFacebook、Instagramは、館山の魅力的な画像の発信を増やした方がよいと思う。	企画課 情報課 秘書広報課	館山市公式ホームページ閲覧件数と、フェイスブックの“いいね”件数は、令和元年房総半島台風関連情報や新型コロナウイルス関連情報の閲覧を目的として実績が達成されていると予測されます。 令和4年4月からホームページ、Facebook、Twitter、Instagramの管理を秘書広報課に移管し、効果的な情報発信を試行錯誤しているところです。引き続き館山市の効果的な魅力発信を検討してまいります。

(2)「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」について

委員名	重要業績評価指標 (KPI)	委員からの意見	担当課	担当課回答
鈴木ひとみ 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・「渚の駅”たてやま”年間来館者数 ・レンタサイクル貸出台数 	<p>安心して楽しめる海の魅力の指標が渚の駅の来館者数で、個性豊かな海の魅力を活かした観光振興の指標がレンタサイクル利用者数なのはなぜか?理解できない。</p>	企画課 観光みなと課	<p>指標は、各施策の効果を客観的に検証するため、講ずべき施策ごとに設定したもので、定量性(数字に直して分析することができる性質)があり、わかりやすいものであることが望ましいとされています。</p> <p>”渚の駅”たてやまは、館山湾の豊かな自然や浜辺の文化等を「安心して楽しめる」ことから、来館者数を指標にしています。</p> <p>また、館山の魅力を肌で感じてもらう方法の一つであるサイクリングをするためのレンタサイクル利用者数を指標とすることで定量性をもたせています。</p>
鈴木ひとみ 委員	耕作放棄地	<p>耕作放棄地の指標を変えたのならば目標値も変えるべき。 農業委員会の調査は他の調査よりもかなり低い値になっている。 正しい現状が把握できるのか疑問である。</p>	農水産課	<p>耕作放棄地の調査については、令和2年度までは農業委員会と農水産課で調査し、農水産課が県に報告していましたが、令和3年度から農業委員会からの報告に変更されました。</p> <p>その機会に農業委員会で耕作放棄地の非農地面積等を見直し、報告しました。見直しによって耕作放棄地の要件等が変わったものではなく、対策に大きな影響はないと思われますので、実績値に差は出ますが、目標値の変更はしなくてよいと考えています。</p> <p>また、農業委員会と農水産課で毎年耕作放棄地の調査を行っていることから、正しい現状の把握に努めてまいります。</p>
龍崎滋 委員	<ul style="list-style-type: none"> ・認定農業者数 ・市内農業法人数 	<p>認定農業者数、市内農業法人数は基準値に対し目標値現状維持はやむなしだが、実績値の累計表示はどのような意味があるのか</p>	企画課	<p>実績値の累計表示は参考情報として掲載しているもので、特定の意味はありません。</p>
田中真由 委員	フェイスブックの“いいね”件数	<p>フェイスブックの“いいね”件数:【資料2-2】の76同様、この資料を見てあらためてFacebookだけにとらわれていることに違和感を抱きます。若者のFacebook離れは数年前から言われていますが、今年に入り、Facebook全体のアクティブユーザーが減少したことは記憶に新しいです。R7年度までまだ3年もあり、3年後にはSNSマーケティングの景色は変わっていると思われます。館山市は他のSNSアカウントも持っているため、未来の移住者・関係人口・観光客を見据えたときに、KPIがまだFacebookのみでよいのか、FacebookのみのKPIが館山市の次の戦略を考えるうえで本当に適切なのか(意味があるのか)、考えてもよいのではないのでしょうか?SNS全体でとらえる方向にご検討いただくことを提案します。</p>	企画課	<p>Facebookのユーザーは30代と40代が多く、子育て・働き盛り世代に有効なツールであると言われていました。確かにデジタル世界やSNS世界の変化は目まぐるしく、有効なツールは変化していくものと考えられますが、後期基本計画計画策定時は館山市が主に運用していたSNSがFacebookであったため、KPIとして設定しました。</p> <p>現在では館山市も性質の異なるSNS(Twitter、instagram、LINE)も運用していることから、ご意見のとおり、SNS全体を定量的に把握することは有効な方法の一つと考えられますので、検討してまいります。</p>

(3) 地方創生推進交付金事業について

委員名	事業名	委員からの意見	担当課	担当課回答
鈴木ひとみ 委員	関係人口を活用したリノベーションまちづくり事業	<p>リノベーションまちづくり事業の目的は街の賑わいを創出することである。賑わいを作り出せたのか？例えば新規事業者の経営状況、集客数、周りの既存の店舗の集客数の変化も見えていく必要がある。やって、良かった、イベントに人が集まった、と担当者の自己満足に終わってないか、 実際イベントに参加してみて、それほど経費が掛かっているのか、疑問に思う。 公式チャンネル、公認チャンネルの内容は見直すべきではないか。特に女性の視聴者が極端に少ない。作り方、内容、センス考え直した方がよい。 ワークーションの実績が見えてこない。施設利用者数なども出してほしい。</p>	雇用商工課	<p>ご意見ありがとうございます。 リノベーションまちづくり事業の目的は、単にまちの賑わいを創出するのみでなく、賑わいが継続していくことにあると捉えています。それ故に、新たなまちづくり人材の輩出を目的とした「あんもかんもナイト」、空き店舗を活用したワークショップ 「AKIYALOOP」、所属高校の枠を超えた高校生によるまちづくり部活動「安房六軒高校」、起業支援に係る官民連携事業「マチナカ起業相談室」等の事業を総合的に実施することにより、これらの事業をイベントとして終わらせることなく、成果に結び付けていきたいと考えています。 館山市公認チャンネル「館山TV」は、今年度、地域イベントと連動した動画等、新たな配信内容を予定しており、ご意見を参考にさせていただきます。 ワークーションの取組につきましては、受入態勢の充実等を図るため、令和4年7月から「館山市ワークーション推進施設」の募集を開始したところですが、筑波大学館山研修所を改修して令和3年11月から館山市のワークーション拠点施設としてオープンした「リビングエニウェア・commons(LAC) 館山」の宿泊者数など、ワークーションの実績数値についてお示しできるよう考えてまいります。 また、LAC館山を見学していただく機会を設けるなど、取組の周知・理解にも努めてまいりたいと考えています。</p>
片方義明 委員	関係人口を活用したリノベーションまちづくり事業	<p>地方創生にまちづくりの為のリノベーションから創業にそして雇用と又働き方の提案、さらには移住支援と若い方の定住促進に参考となる事業はそれぞれ見守りたい。</p>	雇用商工課	<p>ご意見ありがとうございます。 各事業が成果を上げられるよう、必要な改善を図りながら、事業を推進してまいります。</p>
羽山敏雄 委員	関係人口を活用したリノベーションまちづくり事業	<p>動画配信の効果に期待しています。館山市の更なる関係人口の創出・拡大につながるよう事業推進をバックアップしてください。</p>	雇用商工課	<p>ご意見ありがとうございます。 更なる関係人口の創出・拡大に向け、必要な改善を図りながら、事業を推進してまいります。</p>

(3) 地方創生推進交付金事業について

委員名	事業名	委員からの意見	担当課	担当課回答
橋本豊 委員	関係人口を活用したリノベーションまちづくり事業	KPIにおけるチャンネル登録者数、事業開始店舗数、新規雇用者数等の具体的な目標値を定めて推進されているところが良いと思います。	雇用商工課	ご意見ありがとうございます。 毎年の効果検証を通じ、必要な改善を図りながら、目標達成に向けて事業を推進してまいります。
青木崇 委員	関係人口を活用したリノベーションまちづくり事業	様々な試みを行っている点に関しては、非常に素晴らしいことだと思います。目標値に対して、実績値が大きく上回っているものも多々ありますので、それらは更に伸ばしていただき、逆に未達の部分は、目標を達成出来るよう更なる活動をして頂ければと考えます。	雇用商工課	ご意見ありがとうございます。 毎年の効果検証を通じ、必要な改善を図りながら、目標達成に向けて事業を推進してまいります。
室厚美 委員	関係人口を活用したリノベーションまちづくり事業	企業誘致推進事業について、モニターツアーが今後のIT系企業合宿誘致にどのようにつながるのか。 地元の人たち(移住者だけでなく)をもっと一緒に参加できるような取組や周知が、関係人口創出には必要ではないか。	雇用商工課	モニターツアーを通じて、本市がワーケーションの適地であるということをIT系企業の社員やフリーランスの方々に体験していただき、継続的な企業合宿やサテライトオフィス等の企業進出のきっかけづくりのほか、関係人口や二拠点居住、移住定住の増加に繋げていきたいと考えています。 ご意見にありますとおり、モニターツアーの参加者だけでなく、ワーケーション等で本市に来られた方々と地元の方々との交流や意見交換の機会をより多く設けていきたいと考えています。
石井敏宏 委員	関係人口を活用したリノベーションまちづくり事業	・講演会などのイベントが多いが、空き店舗を利用した出店や空き店舗ではない出店も増えることが大事だと思う。 ・短期的成果のみならず、10年後くらいの長期的な成果を意識してもらいたい ・成果目標は起業と事業継続なので、リノベーションスクール映えがゴールにならないように気をつけてもらいたい。 ・事業委託契約は基本的には入札やプロポーザルなど競争性のある形式にすべき。 ・ただし、新規提案者にメリットを与えるために、情報公開と説明責任を果たして、随意契約を行うことも大事だと思う。2年くらい随意契約ができれば先行者利益として提案者メリットがあるのではないか。法的ロジックの整理をして欲しい。あるいは、補助金という方式もありうる。	雇用商工課	ご意見ありがとうございます。 令和4年度のリノベーションまちづくり事業の委託事業者は、プロポーザル方式で選定しております。将来的には、リノベーションまちづくり事業が補助金に頼らず自走していく事業となるよう支援していきたいと考えています。

(3) 地方創生推進交付金事業について

委員名	事業名	委員からの意見	担当課	担当課回答
秋山一夫 委員	関係人口を活用 したリノベーション まちづくり事業	事業の効果検証等も良好であり継続実施を。	雇用商工課	ご意見ありがとうございます。 毎年の効果検証を通じ、必要な改善を図りながら、目標達成に向けて事業を推進してまいります。
龍崎滋 委員	関係人口を活用 したリノベーション まちづくり事業	1、地方創生推進交付金 関係人口を活用したリノベーションまちづくり事業全体を通して、継続の方針と評価A、Bが示されているが、事業自体の目的と、地方創生の観点から市全体への社会的、経済的な成果が求められる。全国的に同様な取り組みが行われている中で、今後も、館山市が選ばれるための独自性を追求してほしい。 4事業の評価、方針は事務局案を可としますが、4年度の結果を注視したい。	雇用商工課	ご意見ありがとうございます。 令和4年度の事業としては、①リノベーションまちづくり事業を持続可能な取組としていくための構想(ビジョン)の策定、②新たなまちづくり人材の輩出を目的とした「あんもかんもmeetup」の開催、③所属高校の枠を超えた高校生によるまちづくり部活動「安房六軒高校」の開催、④起業支援に係る「マチナカ起業相談室」の開設、⑤空き店舗を活用したワークショップ「AKIYALOOOP」の開催、⑥地元商店街と協力・連携したイベントの開催、⑦駐輪場跡地の環境整備を行い、事業の目的である新たなまちづくり人材の輩出、遊休不動産の利活用を推進してまいります。
龍崎滋 委員	館山市食のまち づくり拠点施設整 備事業	2、地方創生拠点整備交付金 館山市食のまちづくり拠点施設整備事業は、市内の事業者に対しダイレクトに働きかける地域振興策であり、高額な投資がなされることから、長期的な展望と短期的な事業分析を併せて提示すること。(今後のKPI①～④を注視) ※KPI②の販売額の億の表示は間違い?	食のまちづくり 推進課	事業の推進にあたっては、単年度ごとの短期的な事業評価と中長期的な目標による事業分析を進めてまいります。 KPI②の販売額の表示については、(誤)億円→(正)千円です。申し訳ございませんでした。
石渡雄悟 委員	館山市食のまち づくり拠点施設整 備事業	資料4-4(2)地方創生拠点整備交付金について 当該事業予定地の周辺道路の拡幅工事は行われますか。 また、歩道も確保できる事業計画ですか。	食のまちづくり 推進課	「食のまちづくり拠点施設」利用者による交通混雑緩和対策として、前面道路である安房グリーンラインにおいて右折レーンを設ける拡幅工事を予定しています。 また、稲交差点から当該事業地までの間の歩道整備も併せて計画しています。
田中真由 委員	関係人口を活用 したリノベーション まちづくり事業	とてもよい取り組みと思います。	雇用商工課	ご意見ありがとうございます。 更なる関係人口の創出・拡大に向け、必要な改善を図りながら、事業を推進してまいります。

(4) その他

委員名	委員からの意見	担当課	担当課回答
鈴木ひとみ 委員	その他の会議は実施することがあるのに、市の最高位の会議である総合計画審議会が書面開催である理由が理解できない。 ハイブリッド開催など開催方法を工夫するべき。	企画課	当初は通常通りの対面開催として準備を進めておりましたが、新型コロナウイルスの感染者が日本全国で20万人を超え、館山市でも7月中旬から感染者が増加しています。 他の会議等とは異なり、総合計画審議会は、市の三役及び部長職、市内各機関の代表者に出席していただく都合上、仮に会議を開催し感染者が出てしまった場合、市及び市内各機関の機能が停止する可能性があることから、事務局として通常開催は困難と判断しました。 ご意見にもある出席とオンラインを併用したハイブリッド開催も検討しましたが、事務局含め最大で40人規模の大人数でのオンライン会議となり、円滑な審議会運営が困難であること、当日会場の感染リスクを上げないこと等から、やむを得ず書面開催としました。 開催方法については引き続き検討を重ねてまいります。
鈴木ひとみ 委員	地方創生推進交付金事業について、3年終了後にきちんと成果評価をお願いしたい。館山駅東口エリアの変化が見えない。自己満足的な事業になっていないか、効果を出せるのか、きちんと考えうえて残り期間の事業を進めて欲しい。大きな費用をかけていることを当事者たちが自覚して欲しいと思う。	雇用商工課	館山駅東口エリアでは、リノベーションスクールに参加した方や、それ以外にも空き店舗を見直す機運が高まり、コロナ禍にもかかわらず、約20件の飲食店等が開業しています。これらは、リノベーションまちづくり事業を開始したことによって、まちが変わる兆しと捉えています。
片方義明 委員	書面会議のため、事前資料が重厚でした。交付金関係は説明、協議聞けたら一層理解ができたと思います。	企画課	毎年、資料のコンパクト化に努め、数年前と比較するとボリュームは抑えられておりますが、それでも資料が多くなってしまい大変申し訳ございません。会議開催方法等を含め、検討を重ねてまいります。
廣中元衛 委員	それぞれの担当課で資料作り大変な事と思います。ご苦勞様です。基本構想を実現させるため頑張りましょう。	企画課	ありがとうございます。基本構想の実現のため、施策の実施に努めてまいります。
橋本豊 委員	事務局の皆さま、書面開催の準備等ありがとうございます。今後もよろしく申し上げます。	企画課	本年度は対面開催を検討しておりましたが、書面開催となってしまう申し訳ございません。開催方法等今後も検討を重ねてまいります。今後もよろしく願いいたします。
室厚美 委員	事業数が多いがもう少し集約できないか。 基本計画と総合戦略の重複についても事務作業量を増やす要因になっていることが懸念されます。確認する方もすべてに目を通すのは本当に大変です。	企画課	委員の皆さまには、毎回多くの資料に目を通していただき大変ありがたく思っております。総合計画は市のあらゆる分野を網羅するため、事業数が多くなっていることは事実です。以前から事業数が多すぎるというご指摘もあったため、前期基本計画では248あった事業を、後期基本計画では227に絞りました。 次回計画策定時には、更なる事業の集約やスリム化を検討したいと考えております。

(4) その他

委員名	委員からの意見	担当課	担当課回答
竹内信一 委員	もう少し元気な高齢者の働く場所・環境に力を入れてもいいのではと思います。	高齢者福祉課 雇用商工課	元気な高齢者の就労をはじめ、シルバー人材センターでの活動、ボランティア活動、スポーツ・サークル活動など、高齢者の社会参加を推進することは、地域社会の活性化だけでなく、高齢者の心身の健康増進の面からも非常に重要だと考えています。 まずはこれらの地域の社会資源を把握・整理し、高齢者の方に、一体的にわかりやすくお知らせすることで、社会参加を促していきたいと考えています。 また、ハローワーク館山管内の直近の有効求人倍率は2倍を上回り、引き続き人材不足の状況にありますので、頂戴したご意見に対する有効な方策を検討したいと考えております。
石井敏宏 委員	資料のオンライン送付はありがたいと思います。 総合計画審議会は大人数なので大変だと思いますが、オンライン参加と会場参加の両方があるハイブリッド開催にトライしていただきたいと希望します。それがテレワークやワーケーションの推進になります。	企画課	ご意見にもある出席とオンラインを混ぜたハイブリッド開催も検討しましたが、事務局含め最大で40人規模の大人数でのオンライン会議となり、円滑な審議会運営が困難であること、当日会場の感染リスクを上げないこと等から、やむを得ず書面開催としました。 新形式の開催方法について、事務局としても引き続き検討してまいります。
龍崎滋 委員	会議資料の作成は大変だと思います。十分な分析結果と情報の提供に努めていることと思いますが、もう少しスリムに出来ればと思います。 様々な事業がコロナ禍により計画通りに進んでいないため、事業の進捗への影響を考慮しつつも、このような状況下こそ官民連携で新たな分野の開拓など実績や成果に期待したい。	企画課	委員の皆さまには、毎回多くの資料に目を通していただき大変ありがたく思っております。総合計画は市のあらゆる分野を網羅するため、資料が多くなりますが、資料作成方法を工夫し資料のスリム化を検討したいと考えております。 また、令和4年度以降はアフターコロナを見据えて、SDGsの目標のひとつにも数えられている「パートナーシップ」に注目し、官民連携を重要視したうえで、各目標の達成に尽力してまいります。
秋山一夫 委員	詳細な資料ご苦勞様です。	企画課	委員の皆さまには、毎回多くの資料に目を通していただき大変ありがたく思っております。資料の工夫等について今後も検討し、よりよい資料ができるよう引き続き検討してまいります。
石渡秀嗣 委員	基本的に市の計画を推進する立場で関わっております。	企画課	ご尽力いただいておりますこと誠に感謝申し上げます。引き続き何卒よろしく願いたします。